

2025年3月期 業績概要

杉田 俊一

アンリツ株式会社
取締役 常務執行役員 CFO

2025年4月25日



東証 プライム
証券コード：6754
<https://www.anritsu.com>

(ノート部記載なし)

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

(ノート部記載なし)

目 次

1. 事業概要
 2. 2025年3月期 連結決算概要
 3. 2026年3月期 通期業績予想（連結）
- Appendix：用語集

(ノート部記載なし)

1. 事業概要

通信計測事業

ネットワーク社会の進化・発展

- ◆ モバイル市場：5G、5G活用
- ◆ ネットワーク・インフラ市場：データセンター、光NW、無線NW
- ◆ エレクトロニクス市場：基地局建設保守、電子部品、無線設備



PQA事業

食と医薬品の安全・安心

- ◆ 食品検査市場
- ◆ 医薬品検査市場



環境計測事業

脱炭素社会を目指して

- ◆ EV/電池試験市場
- ◆ ローカル5G導入支援



その他

- ◆ センシング & デバイス
- ◆ その他



(セグメント別売上比率)

2024年3月期 実績（連結）：1,100億円

通信計測 64%			PQA 23%	環境計測 7%	その他 6%
モバイル 42%	ネットワーク・インフラ 36%	エレクトロニクス 22%			

2025年3月期 実績（連結）：1,130億円

通信計測 62%			PQA 25%	環境計測 8%	その他 5%
モバイル 43%	ネットワーク・インフラ 39%	エレクトロニクス 18%			

(通信計測事業 地域別売上比率)

2024年3月期 実績

日本 16%	アジア他 38%	米州 26%	EMEA 20%
--------	----------	--------	----------

2025年3月期 実績

日本 16%	アジア他 38%	米州 28%	EMEA 18%
--------	----------	--------	----------

(ノート部記載なし)

2 - 1 . 連結決算概要 - 業績サマリー -

▶ 前年同期比 増収増益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)	前期実績	当期実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	1,073	1,126	53	5%
売上高	1,100	1,130	30	3%
営業利益	90	121	31	35%
税引前利益	100	127	27	28%
当期利益	77	93	16	21%
当期包括利益	132	78	△ 54	△ 41%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

グループ全体の受注高は前年同期比5%増の1,126億円、売上高は前年同期比3%増の1,130億円となりました。営業利益は前年同期比35%増の121億円、当期利益は前年同期比21%増の93億円となりました。
 なお、当期包括利益は、前年同期比41%減の78億円となりました。

2-2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

▶ 全てのセグメントで増益

(単位: 億円)

国際会計基準(IFRS)		前期実績	当期実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
通信計測	売上高	710	701	△ 9	△ 1%
	営業利益	75	84	9	11%
PQA	売上高	254	282	28	11%
	営業利益	13	28	15	119%
環境計測	売上高	74	85	11	15%
	営業利益	5	9	4	68%
その他	売上高	61	61	△ 0	△ 1%
	営業利益	8	15	7	80%
調整額	営業利益	△ 12	△ 14	△ 2	-
合計	売上高	1,100	1,130	30	3%
	営業利益	90	121	31	35%

(注1) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

(注2) 調整額にはセグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

通信計測事業は、生成AIの普及拡大によるデータセンター等でのネットワーク高速化に向けた測定需要が好調に推移しましたが、通信事業者の基地局建設・保守用計測器への投資が低調であり、前年同期比で減収となりました。一方、プロダクト・ミックスの変化により収益性が改善しました。この結果、売上高は前年同期比1%減の701億円、営業利益は前年同期比11%増の84億円（営業利益率11.9%）の減収増益となりました。

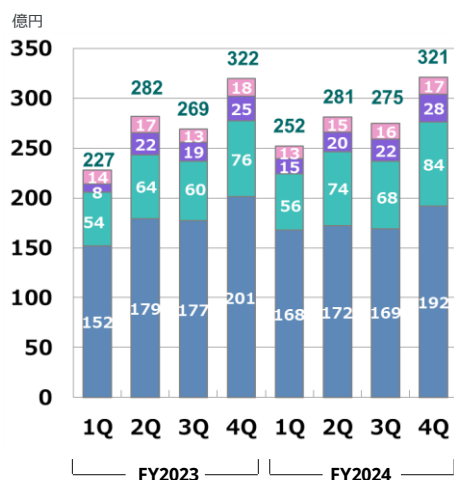
PQA事業は、食品市場の品質保証プロセスの自動化、省人化を目的とした設備投資需要が好調に推移し、米国において大手顧客のX線検査機需要を獲得したこと等により、売上高は前年同期比11%増の282億円、営業利益は前年同期比119%増の28億円（営業利益率10.0%）の増収増益となりました。

環境計測事業は、国内においてEV/電池向け試験需要が好調に推移し、売上高は前年同期比15%増の85億円、営業利益は前年同期比68%増の9億円（営業利益率10.5%）の増収増益となりました。

その他の事業では、売上高は前年同期比1%減の61億円、営業利益は前年同期比80%増の15億円（営業利益率24.0%）の減収増益となりました。

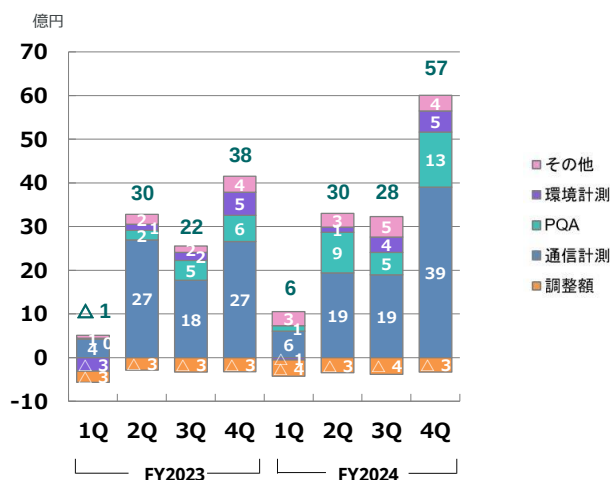
2-3. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

▶ 4Q(1-3月)営業利益率：通信計測 20.5%、PQA 15.0%、環境計測17.1%



売上高

(注) 値はそれぞれで四捨五入



営業利益

第4四半期の連結及び各事業セグメントの営業利益、営業利益率は下記のとおりです。

連結	57億円（営業利益率：17.8%）
通信計測	39億円（営業利益率：20.5%）
PQA	13億円（営業利益率：15.0%）
環境計測	5億円（営業利益率：17.1%）

2-4. 事業別営業概況

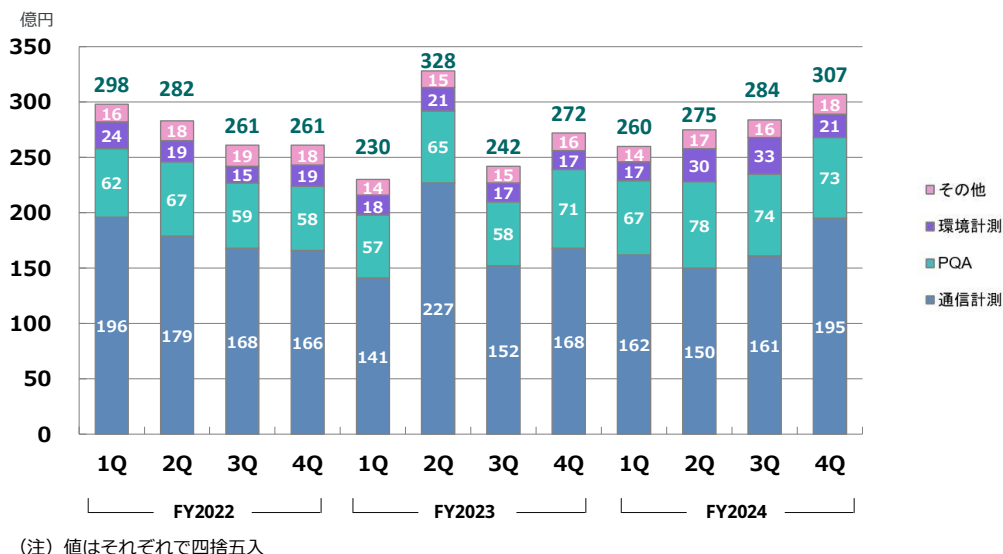
セグメント 2025年3月期（4-3月）の状況

通信計測：世界的な物価、人件費上昇等で止まっていた設備投資が再開も、投資への慎重姿勢が継続 固定ネットワークの高速化需要は好調	
モバイル	5G開発市場の投資は不安定も緩やかに回復傾向 5G利活用市場では自動車が好調
ネットワークインフラ	グリーンデータセンターや生成AI専用のデータセンターの構築が加速 光海底ケーブルの敷設が増加傾向
エレクトロニクス	6G基礎研究への投資は様子見 基地局建設・保守市場が低調
アジア他・日本	中国の5Gスマホ開発市場の投資停滞もデータセンター市場が好調
米州	生成AI等によりデータセンター市場が好調
PQA：米国を中心に海外での需要が好調。国内ではインバウンド関連需要が好調	
環境計測：EV/電池向け試験装置の需要が好調	

(ノート部記載なし)

2-5. 受注高推移

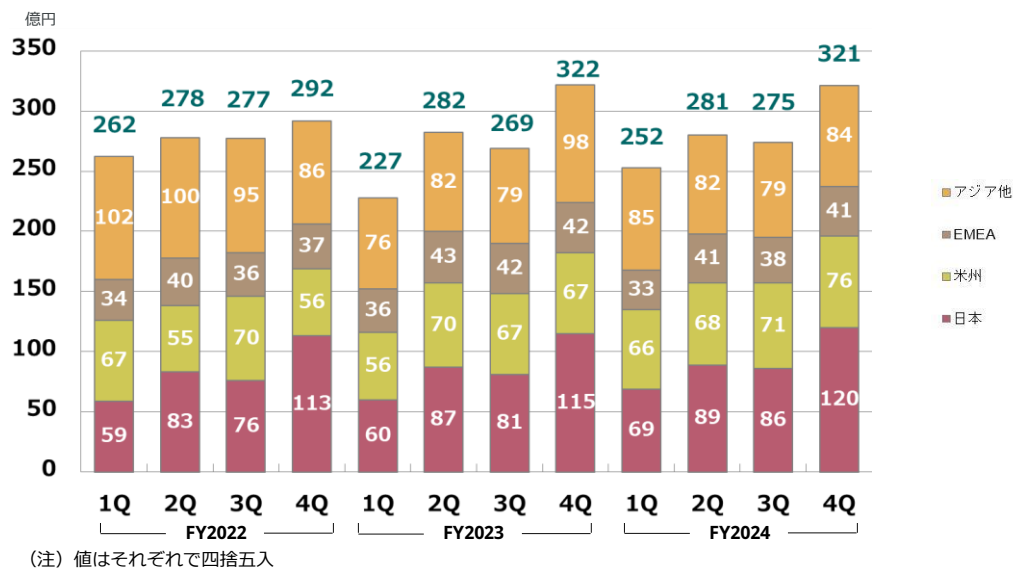
▶ 4Q(1-3月)受注高：前年同期比 通信計測 16%増、PQA 2%増、環境計測 26%増



第4四半期のセグメント毎の受注高は、それぞれ前年同期比、通信計測事業では16%増の195億円、PQA事業では2%増の73億円、環境計測事業では26%増の21億円となりました。

なお、受注残高はグループ全体では337億円（前年同期比3%減）、通信計測事業では197億円（同14%減）、PQA事業では74億円（同13%増）、環境計測事業では52億円（同38%増）となりました。

2-6. 地域別売上高推移



(ノート部記載なし)

2-7. キャッシュフロー

▶ 営業CFマージン率 18.6%

FY2024 (4-3月)

①営業CF： 211億円

②投資CF： △39億円

③財務CF： △123億円

フリーキャッシュフロー

(①+②)： 172億円

現金同等物期末残高

501億円

有利子負債高

61億円

(注) 値はそれぞれで四捨五入

内訳 (単位：億円)

↓ 売上債権等 2		
減価償却 57		
棚卸資産 54		
税引前利益 127		
税金 △ 29	設備投資等 △ 39	配当金 △ 53
		自己株式取得 △ 39 ※
		自己株式取得預託金 △ 13
		その他 △ 18
営業CF 211	投資CF △ 39	財務CF △ 123

※自己株式取得：業績連動型株式報酬制度に係る自己株取得分 2 億円を含む

営業キャッシュフローは、211億円の資金獲得となりました。

投資キャッシュフローは、39億円の資金支出となりました。

その結果、フリー・キャッシュフローは172億円の資金獲得となりました。

財務キャッシュフローは、123億円の資金支出となりました。主なものは、配当金の支払い53億円（期末配当分 1 株20円および中間配当分 1 株20円）及び自己株式取得費用52億円です。

以上の結果、現金同等物期末残高は、期首残高より44億円増加の501億円となりました。

3-1. 2026年3月期 通期業績予想（連結）

通信計測、PQAで増収増益を狙う

（単位：億円）

国際会計基準(IFRS)		2025/3期	2026/3期	
		前期実績	通期予想	前年同期比 増減額
売上高		1,130	1,230	100
営業利益		121	150	29
税引前利益		127	150	23
当期利益		93	110	17
通信計測	売上高	701	770	69
	営業利益	84	120	36
PQA	売上高	282	300	18
	営業利益	28	30	2
環境計測	売上高	85	100	15
	営業利益	9	9	0
その他	売上高	61	60	△ 1
	営業利益	15	10	△ 5
調整額		△ 14	△ 19	△ 5

（参考）FY24 為替レート : 1米ドル153円、1ユーロ164円
FY25 想定為替レート : 1米ドル145円、1ユーロ160円

（注）値はそれぞれの欄で四捨五入（前期比増減額を除く）

当社グループの主力である通信計測事業においては、生成AIの普及拡大によるデータセンター等でのネットワーク高速化に向けた測定需要が今後も拡大していくことが期待できます。また、モバイル市場においては、世界的なスマートフォンの出荷台数が回復してきており、AIを搭載した高機能スマートフォンの普及加速などによる測定需要の獲得を目指していきます。

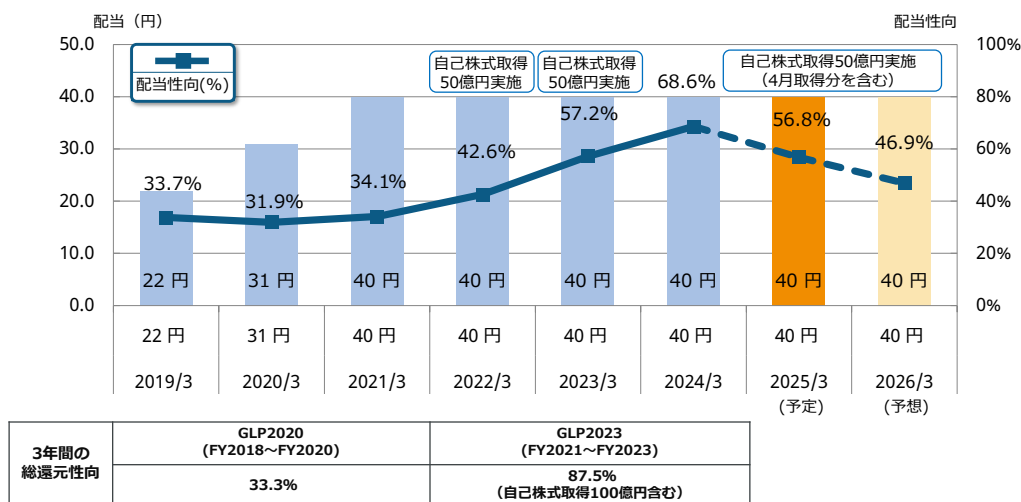
PQA事業においては、新製品の投入を進めることで、食品市場の品質保証プロセスの自動化、省人化を目的とした設備投資需要を確実に捉え、売上拡大を目指していきます。また、医薬品市場に向けた新製品開発と、販売力の強化を推進していきます。

環境計測事業においては、堅調な推移が見込まれる国内のEV/電池向け試験需要を確実に捉えるとともに、海外市場への進出に取り組みます。

なお、米国の関税措置による経済活動への影響は現時点では不透明であり、当社事業への影響も算定が困難です。当見通しは、米国による関税措置が発動する前の状態を前提として策定しております。関税措置による状況の変化において、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表します。

3-2. 配当予想について

2026年3月期 年間配当予想 : 40円



2025年3月期の期末配当は、1株につき20円を予定しており、これにより年間配当金は40円となります。

2026年3月期の配当は、米国関税措置による影響が不透明であることから、現時点では1株あたり年間40円（うち中間配当20円）を予定しております。

〔配当方針〕

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率（DOE：Dividend On Equity）を上げることを基本にしつつ、連結配当性向50%以上を目標としており、株主総会決議もしくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

4.当社の取り組みについて

濱田 宏一

アンリツ株式会社
代表取締役 社長

(ノート部記載なし)

4-1. 売上高・営業利益計画（1/2）

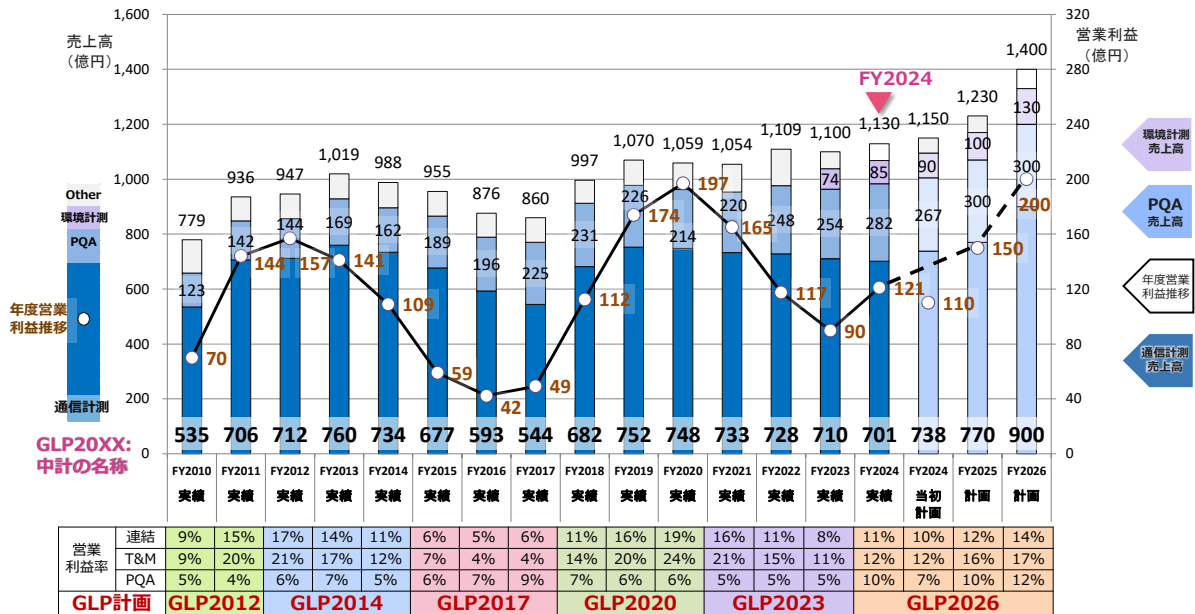
指標		GLP2026		
		FY2024実績	FY2025計画※1	FY2026計画※2
売上高		1,130 億円	1,230 億円	1,400 億円
営業利益		121 億円	150 億円	200 億円
営業利益率		11 %	12 %	14 %
当期利益		93 億円	110 億円	150 億円
ROE		7.4 %	9 %	12 %
通信計測事業	売上高	701 億円	770 億円	900 億円
	営業利益	84 億円	120 億円	150 億円
	営業利益率	12 %	16 %	17 %
PQA事業	売上高	282 億円	300 億円	300 億円
	営業利益	28 億円	30 億円	36 億円
	営業利益率	10 %	10 %	12 %
環境計測事業	売上高	85 億円	100 億円	130 億円
	営業利益	9 億円	9 億円	14 億円
	営業利益率	11 %	9 %	11 %

※1：FY2025想定為替レート：1米ドル145円、1ユーロ160円

※2：GLP2026計画時想定為替レート：1米ドル=145円、1ユーロ=155円

GLP2026初年度の2024年度は、計画値に対し、通信計測事業においては売上高、営業利益ともに未達でした。一方で、PQA事業およびその他事業は、売上高、営業利益ともに計画値を上回り、環境計測事業においては、売上高は未達であったものの営業利益は計画値を上回りました。結果として、連結で売上高は計画値に20億円未達でしたが、営業利益は11億円上回り、GLP2026の初年度として好調な滑り出しでした。この結果を受け、GLP2026の2年目である2025年度の計画は概ね想定通りです。今後、GLP2026の計画達成に向け尽力していきます。

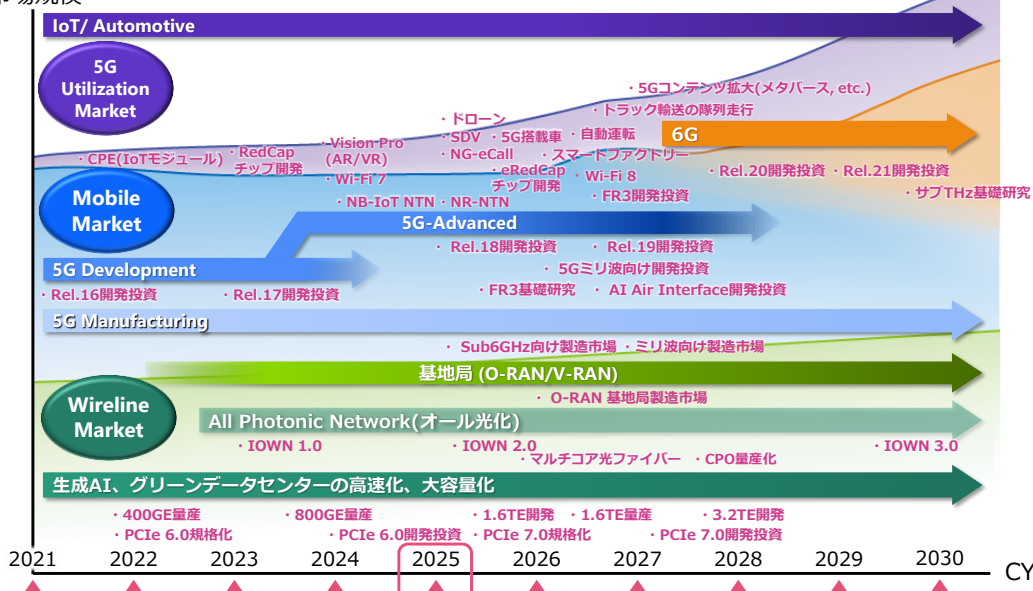
4-2. 売上高・営業利益計画 (2/2)



2010年度からの当社の業績の推移です。営業利益の変動の波が大きく、直近では、2020年度をピークに下降トレンドにありましたが、2024年度、上昇トレンドとなりました。今後、GLP2026の目標達成に向け尽力する所存です。

4-3. 今後の取り組み：通信計測市場トレンドと事業機会

市場規模



スマートフォン市場については、2023年に最低となった出荷台数は2024年には世界的に回復してきており、AIを搭載した高機能スマートフォンなど、新たな機能を搭載したスマートフォンの開発投資もゆるやかに回復することが期待されます。5G利活用分野に係る計測器市場では、SDV化が進む自動車市場での需要が増加してきており、今後、5Gスマートフォン向け計測器市場の復調とともに、5G計測器市場は2027年頃までは緩やかに推移すると見込んでいます。また、6Gでの使用を見据えた周波数帯FR3（7GHz-15GHz）がWRC-23で決まり、韓国、米国では6Gの実現に向けた研究がスタートしています。6Gについては2030年のサービス開始を目指し、規格を検討している3GPPにおいて、リリース20の標準化として検討が開始されました。6Gの計測器需要は2027年頃から本格的に立ち上がると考えています。

2023年に登場した生成AIによるデータセンターの新設や大容量化の加速は、引き続き計測器需要を力強く牽引しています。生成AI向けのデータセンターにおいては、今現在800GEネットワークへの更新が本格化してきていますが、さらに1.6TEの高速化要求も前倒しされており、その先のオール光化など、ネットワークの高度化に向けた動きが引き続きネットワーク向けの計測器需要を牽引すると考えています。

これらの事業機会を確実に捉え、通信計測事業の売上拡大を目指します。

4-4. 今後の取り組み：新製品 X線検査機XR76シリーズの投入

省力化と品質管理強化を両立する「XR76 シリーズ」新型X線検査機

検査設定や誤検出品の再検査に多くの人手を必要としている食品検査市場に最新鋭のセンシング技術の搭載と操作性の向上を図った「XR76シリーズ」を投入することで売上拡大を目指す



■ 特長

- 商品をコンベアに一回流すだけで、検査設定が完了
- スマートフォンのような直感操作性
- 誤検出率を従来比1/7に低減。再検査の手間を削減し、歩留まりも改善
- 従来比で最高40%の検出感度向上
- 高速ラインでも安定検査
- 長寿命化によるダウンタイムの低減

■ 対象顧客

食肉加工メーカー、菓子メーカー、総菜メーカー、冷凍食品メーカーなど

■ 発売開始

2025年4月1日 日本およびアジア地域にて販売開始
(欧米を含むその他の地域も、順次販売開始予定)

(ノート部記載なし)

4-5. 今後の取り組み：環境計測事業の海外展開

EV/電池試験や電源ビジネスのグローバル展開に向けた取り組みの加速

《FY2025の取り組み》

RZ-X2-100Kの北米展開の実現

- RZ-X2-100Kの北米規格対応および認証取得を2025年12月末までに完了する
- 通信計測事業の既存事業オペレーションを活用し、早期に販売活動を開始
- 北米市場に顧客基盤を持つ共創パートナーとの協業関係を構築

■ 対象顧客

- 北米自動車メーカーおよびそのサプライチェーン
(自動車部品メーカー, 受託試験業者等)
- 多様なモビリティ(二輪, 建機, 農機, 航空機 等)の電動化を目指すお客様

MEDT
Mutual Energy Drive Technologies

双方向電源
RZ-X2-100K



MEDT : Mutual Energy Drive Technologies(相互にエネルギーを融通する技術)を意味し、フレキシブルで動作範囲の広い電源ユニットを高度に制御することで、多様な大容量エネルギー制御を実現する当社のコアテクノロジーを示す独自ブランドです。

(ノート部記載なし)

4-6. MWC 2025の概要

Mobile World Congress

世界最大のモバイル通信関連の展示会
2025 年3月3日～3月6日
バルセロナで開催



主なトピック

- **来場者数：10万9千人**
2024年より8千人増、過去最高の2019年と同水準
- **多くの企業がAIを展示**
AIによるネットワーク効率化、様々なユースケースやサービスを展示
 - ・ 基地局にAI機能を実装した AI RANを複数の企業が展示
 - ・ MediaTek社が当社機器を使用し、Smart AI Antennaのデモ実施
- **NTN展示数増加**
オペレーター各社、モジュールベンダ、計測器ベンダなど関連企業
各社ブースにNTN展示があり、
昨年よりも展示数増加傾向



MediaTek社のブース

(ノート部記載なし)

4-7. MWC 2025 アンリツの出展



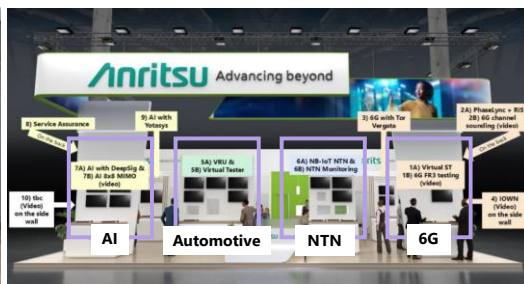
- **当社ブース来訪者：332人**
2024年来場者数319名、昨年比4%増
 - **6G、AI、Automotive、NTNの4つを中心とした展示**
RF Field Test AI解析に最大の関心
- 6G、AIについては8団体との協業展示実施

協業した8団体

- ・ Aalborg University (デンマーク)
- ・ Corning Incorporated
- ・ IOWN
- ・ LG Uplus Corp.
- ・ POSTECH (浦項工科大学校/韓国)
- ・ RAPA (韓国電波振興協会)
- ・ SK Telecom Co., Ltd.
- ・ Tor Vergata University of Rome



RF Field Test (AI解析)



(ノート部記載なし)

Appendix : 用語集

3GPP :	3rd Generation Partnership Project	NG-eCall :	Next Generation emergency Call
AI RAN :	Artificial Intelligence Radio Access Network	NTN :	Non-Terrestrial Network
AR :	Augmented Reality	NW :	Network
CPE :	Customer Premises Equipment	O-RAN :	Open Radio Access Network
CPO :	Co-Packged Optics	PCIe :	Peripheral Component Interconnect express
EM:	Environmental Measurement	PQA :	Products Quality Assurance
EMEA :	Europe, Middle East, Africa	RedCap :	Reduced Capability
eRedCap :	enhanced Reduced Capability	SDV :	Software-Defined Vehicle
EV :	Electric Vehicle	T&M:	Test and Measurement
GLP :	Global Long-term management Plan	VR :	Virtual Reality
IOWN :	Innovative Optical and Wireless Network	V-RAN :	Virtual Radio Access Network
NB-IoT :	NarrowBand Internet of Things	WRC :	World Radiocommunication Conference

(ノート部記載なし)



(ノート部記載なし)